

4

April
2023

公明

KOMEI

特集

次代をつくる地域の力

統一選、断じて全員当選を

地方議会、議員は改革者たれ！

自治体に求められる子育ての寄り添い型支援

多様な暮らしを支える低速電動車の未来

ポストコロナの持続可能な観光戦略を考える

石井 啓一

佐々木 信夫

森田 明美

三重野 真代

鈴木 勝

政治家改革の視点

生活課題の解決は公明の出番

編集部

世界はロシアとどう向き合うべきか

東日本大震災12年——体験手記

子どもたちの命と向き合った3・11

異次元の少子化対策に生産性高める改革必要

世界的なエネルギー危機と日本の対応

迷走する日本共産党の自衛隊政策<下>

畔蒜 泰助

今野 孝一

加藤 久和

平沼 光

飯竹 憲弘

ポストコロナの持続可能な観光戦略を考える

世界から関心を持たれる日本。訪問者数や国籍別客層、旅行形態などの最新情報を英語で発信を

大阪観光大学名誉教授
元・桜美林大学教授
鈴木 勝

1. はじめに — 最近の国際観光 —

国連世界観光機関（UNWTO）は、コロナ禍が始まった半年後に3つの復活シナリオを描いたが、「最も悲観的」なコースを取り、さらに予想以上の長い道をたどっている。世界的に復活の道にあるが、地域格差は激しい。理由は変異し続けるコロナウイルス対応の違いが出ている。特に、「アジア・太平洋」は最も遅い。ロシアのウクライ

ナ侵攻が大きなブレーキだが、2023年には世界的にかなり復活する予測が出ている。

日本では、22年10月から入国者数の上限撤廃や短期滞在者のビザ免除などが実施され、国際観光が本格的に再開された。日本政府観光局（JNTO）の発表では、同年の訪日客数は383万1900人で、21年に比べ大幅増だが19年比では88・0%の減少。23年はJTB総合研究所予測で、2110万人（19年比66・2%）と推計されている

る（図表1）。

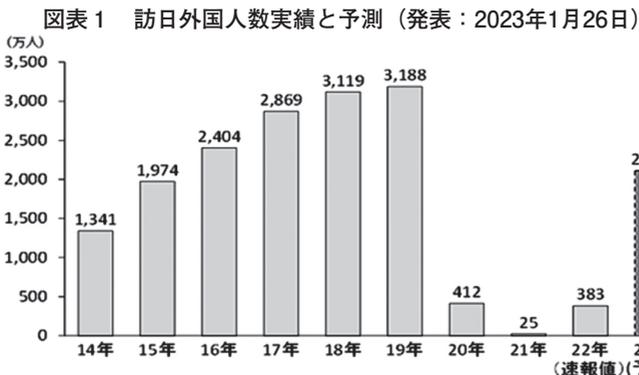
他方、日本人の海外旅行はどうか。リカバリ（復活）の遅い日本人が今回も現れている。世界的なテロ、津波、SARSなどの後に示したのは、「心配性」の日本国民のこと。タイのプーケット津波の際に、「唯一、戻っていないのは日本人観光客の姿（トラベリビジョン2005）」の言葉が記憶に強く残る。NHKで年末年始の「成田空港出国者数」が報道された（図表2）。外国人の動きが活発なのに日本

人は遅い。東京出入国在留管理局成田空港支局は、日本人が少ないのは円安・コロナ禍が影響でしょう、と述べていたが、「まずは、日本人の国民性ではないでしょうか」と答えが出れば素晴らしいもの。

さて、日本の今後の観光はどうか。デジタル化でリモートワークが推進され、ビジネス+旅行の「ワーケーション（Work+Vacation）」や「ブレジャー（Business+Leisure）」が進みそうである。旅スタイルの変化は「個人旅行化」や「自然・地域・滞在派」が増加傾向だ。他方、コロナ前は観光

ナは「持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）」を強力に展開させる戦略に舵を取った。本稿ではこの方向性に沿い、もう一歩、進めたい戦略を考えていく。

2. 持続可能な観光と観光指標



出所：2014年～2022年までのデータはJNTO「訪日外客数」よりJTB総合研究所が作成

図表2 年末年始混雑比較

時期	旅行者	外国人	日本人
(2022年度) 12月23日～1月3日		38万人余	16万人余
2019年度		50万人台	50万人台

NHK TV ニュース (2023.1.14)

の負の側面が多く見られた。観光利益が外部に漏出する現象の「観光リーケージ」、地域住民の不満の「オーバーツーリズム」など。現在、「2030年に6000万人」の訪日客目標がある。コロナ禍の3年間、国土交通省観光庁を中心に振興手法を練ってきて、ポストコロ

「持続可能な観光」とは何か。UNWTOの定義では「訪問客、産業、環境、受入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の経済、社会、環境への影響に十分配慮した観光」である。UNWTOを含む国際組織の「グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会」では多岐にわたる「持続可能な国際観光」(図表3. 抜粋)を開発した。これを受け観光庁は19年に「持続可能な観光先進国に向けて」を策定し、20年に「日本版持続可能な観光ガイドライン」を作り、日本に合った持続可能な観光指針を発表した。

図表4 都道府県別・訪問率ランキング
(2019年) 上位/下位

順位	訪問地(都道府県)	訪問率(%)
1	東京	47.2
2	大阪	38.6
3	千葉	35.1
4	京都	27.8
5	奈良	11.7
6	愛知	9.0
7	福岡	8.7
8	北海道	8.0
(40～42)	岩手・山形・愛媛	0.4
(43～44)	秋田・徳島	0.3
(45～47)	島根・福井・高知	0.2

(資料) 日本政府観光局 (JNTO)

産業の経済効果に関する調査である。「GOTOトラベル」や「全国旅行支援」の実施は、狭い範囲の観光業へ支援と解されている。旅行、宿泊、運輸の支援のみならず、農林水産、小売、地域特産製造、飲食店、情報ITなど幅広い産業の復活を目指すもの。地方経済全般の活性化に繋がるものと訴えるべきであり、ポストコ

ロナでは国民に観光の長所・短所を丁寧に説明したい。特に、大型クルーズの寄港に関する、地域住民の反応には、常日頃の広報の大切さを感じている。
提案3.ひと工夫の観光統計を！
「長期予測のススメ」
先進的な観光統計国として、以前からオーストラリアに注目している。どの国から来たのか、初めての訪問か、観光目的かなど、詳細な統計で戦略を立てている。中でも、極め付きが「10年先・予測」である。今回はコロナ禍で10年先は至難と思われたのである。5年先を22年12月に発表している。将来を辛うじて見通せると判断したのだらう。近年、確かに日本の観光統計は改善されている。しかし、「2020年に4000万人、2030年に6000万人」の目標があったが、その過程は発表されていない。各年度の進み具合や観光客、ビジネス客などのマーケット予測は無理なのか。「10年後

図表3 持続可能な国際観光分野と指標

A	B	C	D
持続可能な観光地管理	地域社会における経済利益の最大化、悪影響の最小化	コミュニティ、旅行者、文化資源に対する利益の最大化、悪影響の最小化	環境に対する利益の最大化、悪影響の最小化
持続可能な観光地への戦略	経済調査	観光資源の保護	環境リスク
観光業の季節変動に対する経営管理	地域の就業機会	旅行者の管理	脆弱な環境の保護
気候変動への適応	住民参加	旅行者のふるまい	野生生物の保護
ユニバーサルデザイン	地域コミュニティの声	文化遺産の保護	温室効果ガスの排出
来訪旅行者の満足度	観光への意識向上と教育	観光資源の解説	省エネルギー
危機管理と緊急時体制	コミュニティへの支援	知的財産	環境負荷の小さい交通

資料：グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会/「持続可能な観光先進国に向けて」(観光庁)

3. ポストコロナの持続可能な観光戦略

提案1. 観光客の分散化を急げ！

世界経済フォーラムの「世界旅行・観光開発指数2021年版(従来は「競争力」ランキング)では、日本は総合評価で117カ国・地域で、初の世界1位になった。2年に一度発表され、インフラ整備、安全性、観光資源、持続可能性などの指標を数値化し評価される。日本は、航空輸送、陸上港湾、安全安心などが高く評価された。一方、「持続可能な観光の取組」は極めて低い評価であった。国や地域は観光客数や消費額ばかりに着目したせいなのかもしれない。ランキングは5分野17

項目で112の開発指標がある。「観光の持続可能性」を示す中に「国際観光客の分散化」があり、日本は79位で1位の荣誉に相応しくない。これを端的に表すのは、訪日客「都道府県別・訪問率(図表4)である。改善されているが大都市依存率はなお高い。しかし、見方を変えれば、ポストコロナで地方が活性化するか、今後の努力次第である。これまで全国画一的な手法が目立ったが、地域の特色をより出した戦略を講ずべきだ。地域作りはどのような観点が大切か、ヒントを挙げたい。広域連携では、DMO(観光地経営組織)、産官学、異業種、地域の二次交通、港湾のクルーズ誘致、地域のDX(デジタルトランスフォーメーション)などの推進。
滞在延長では、農林漁村滞在型・体験型(ファームステイ、エコツアー、サイクリング)。
地産地消では、食の地産地消(地

が分かれると、**「今、やるべきものが見えてくる」**と思う。その結果、地域においても、中長期目標設定が可能になるようにしたい。

提案4. ワーキングホリデー (WH)

客の誘致を！

この誘致が成功すれば、欧州やオーストラリアなどの訪日客が増えるだけでなく、地方分散化に弾みがつき、さらには外国人技能実習生問題を多少解決できそうだ。さて、「ワーキングホリデー制度とは、二国・地域間の取り決め等に基づき、各々が相手国・地域の青少年に対し、休暇目的の入国及び滞在期間中における旅行・滞在資金を補うための付随的な就労を認める制度」(外務省)である。日本は1980年にオーストラリアとこの制度を開始し、現在、30ほどの国・地域と締結し、年間枠を決定する。オーストラリアやドイツなどは無制限である。現在、年間約1万5000人のWH査証取得者

がある。若者(18歳〜30歳)が特定活動という就学、旅行、就労可能な在留資格を持ち相手国で最長1年生活できる。日本政府の戦略は、観光客、商用客が主で、WH訪日客の重要性が見落とされている。長期滞在中の観光や消費額、さらに周囲への情報発信などは注目に値する。北海道のニセコ・倶知安のスノーリゾートのWH客の動きなどが耳に入るが、日本全体で知られていない。WH先進国のオーストラリアでは、現在、この制度は一歩進んだ段階にある。滞在は原則1年間だが、農場など特定の地で一定期間働いた場合は1年間の延長が認められ、条件により最長3年間滞在が可能である。

また、隣国ニュージーランドも熱心で、コロナ禍に当該国首相が、シンガポール首相を訪れた際に「貴国の若者をワーキングホリデーで、ぜひ！」と勧誘していたが、日本も見習いたい。もし、日本で受入態勢を整備すれば、

地方活性化に繋がる。以前、オーストラリアで旅行会社を立ち上げた1人として、この産業を支えたのはWHの若者であることを知っているからである。

提案5. 「英語」で情報発信を！

2003年のビジット・ジャパン事業開始以来、「多言語で情報発信を！」の合言葉の結果、かなり進展した。今後は異なる面でもうひとつ工夫を願いたい。現在の多言語情報は、消費者への一般旅行情報が主流であるが、今後は海外の観光プロへの専門情報である。多言語で頻繁にというとなりに難しく、英語で流すことが最適だ。例えば、訪問者数、宿泊数、国籍別客層、旅行形態、消費額、年度のトレンドなど、とにかく最新のものを流す。「世界観光競争力ランキング」では、日本の評価は上位に位置し、ますます世界から関心を持たれている。しかし、観光庁やJNTOによる観光白書(要約版)や統計などの英語を除き、多くが日本語であ

る。海外の英語論文「○○観光学ジャーナル」などで、「躍進」の日本がもっと取り上げられて当然と思う。また、地域においても、英語での最新データが海外の観光関係者や研究者から歓迎されている。

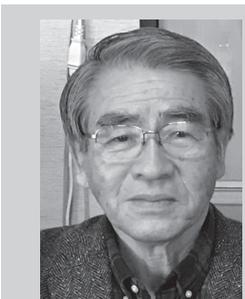
提案6. 外国人／外国をもっと表彰を！

シンガポールで数店の旅行会社を訪ねた。店頭にトロフィーや盾が多く並び、新宿などの旅行会社ではこんな風景を見ない。世界の航空会社、ホテル、○○国・政府観光局の名前がある。この旅行会社が表彰されたもので、数が多ければ社会的に信用がある証拠だろう

う。しかし、どこを探しても日本の政府や航空会社から贈られたものはない。どうやら、日本の組織は、海外の旅行会社の「心」を理解していないようである。今後、インバウンド推進には、自国の観光関係者の顕彰以前に、世界の旅行会社や観光関係者の「心」を推し量り表彰していきたい。

4. 結び(もう一つの提言) 世界の観光振興に参画を！

国土交通省、外務省、JICAなどは、外国人観光プロの養成に、観光振興や観光客受入れの講座を、海外または日本で実施している。私は講師とし



すずき・まさひろ

1967年、早稲田大学卒。日本交通公社(現JTB)入社。シドニー支店(開設)次長や北京事務所長を経験。JTBワールド取締役アジア部長などを経て、2000年、大阪観光大学助教授。02年、教授。08年、名誉教授。08年〜15年まで桜美林大学教授。国連世界観光機関・観光専門家委員。釧路湿原美術館副理事長。専門は国際観光振興論。主著に「観光学 オピニオンシリーズ全5巻」(NC「ニューニケーション」)。

て、アセアンやロシアの約25都市を巡ったが、今後、世界の観光発展に向け予算や人材をもっと投入すべきだ。現在の「インバウンドへの偏り」を修正すべきと思う。特に、観光発展途上国が振興手法を身に付ければ、不健全ツアーを防げる。その結果、自然や環境に配慮した「持続可能な観光」を推進できるし、同時に、訪日客の増加にも繋がる。

ところで、人材養成の講師だが、近年、大学に観光系学部・学科が設立され教員が増えているが、彼らを海外に派遣したらどうか。日本の観光政策がこの方向になれば、世界から日本は歓迎される。最近、海外観光関係者から、ビジット・ジャパン事業に関心を持たれている。なぜならば、インバウンド躍進の詳細を知りたいと思っっているからである。加えて、今回の「世界観光開発(競争力)ランキング1位」で、さらに関心が強まるものと推測している。